



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金丸 勲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 朝倉 基治

TEL 03-4330-4700

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,625	41.4	1,066	△7.0	△622	—	△664	—	△665	—
28年3月期第2四半期	1,149	54.9	1,146	55.1	18	—	61	—	31	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △673百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△8.48	—
28年3月期第2四半期	0.52	0.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	13,838	2,727	19.5	34.37
28年3月期	16,179	3,379	20.7	42.71

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 2,703百万円 28年3月期 3,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,090	5.2	△1,050	—	△1,160	—	△1,160	—	△14.76	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	78,666,661 株	28年3月期	78,276,661 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	14,486 株	28年3月期	14,486 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	78,517,885 株	28年3月期2Q	60,708,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果等を背景に雇用・所得環境の改善が続く中、企業マインドに慎重な動きがみられるなど、一部において景気に弱さがみられたものの緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気は先進国の企業部門の一部において弱さがみられたものの全体としては緩やかな回復傾向が続きました。米国の金融政策正常化の影響、中国景気の減速化、新興国経済の不安定化、世界的な地政学的リスクの高まり、さらに英国の欧州連合(EU)離脱問題に伴う先行き不透明感の高まり等が国内景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況が続きました。

外国為替市場における米ドル/円相場は、平成28年7月8日に発表された米国雇用統計の結果を受け一時的に1米ドル=99円台後半まで米ドルは売られたものの、7月中旬以降、日本の財政・金融政策の拡張期待から1米ドル=107円台半ばまで米ドルは上昇しました。しかし、7月下旬に日銀が発表した「金融緩和の強化」は市場の期待を下回ったことで失望感が広がり、米ドルは1米ドル=102円まで下落すると、8月及び9月は1米ドル=99円台後半から1米ドル=104円台前半の狭いレンジで推移し、当第2四半期末は1米ドル=101円32銭で取引を終了しました。

また、ユーロ/円相場は、7月初旬、英国のEU離脱決定が欧州経済に悪影響を及ぼすとの懸念からリスク回避の傾向が進み1ユーロ=110円台後半までユーロは売られたものの、米国株式市場が堅調に推移しリスク回避の動きが薄れたことに加え、日本の景気刺激策への期待が高まったことでユーロは1ユーロ=118円台半ばまで上昇しましたが、7月下旬には日銀の金融政策への失望感からユーロは1ユーロ=113円台後半まで反落すると、8月及び9月は1ユーロ=112円台前半から1ユーロ=116円台前半の狭いレンジで推移し、当第2四半期末は1ユーロ=113円93銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業の1つである外国為替取引事業は、子会社トレーダーズ証券株式会社(以下「トレーダーズ証券」といいます。)において、『みんなのFX』(外国為替証拠金取引)、『みんなのバイナリー』(外国為替オプション取引)、『みんなのシストレ』(自動売買ツールを利用した外国為替証拠金取引)及び『みんなのオプション』(外国為替オプション取引)のサービスをお客様に提供し収益拡大を図ってまいりました。当第2四半期連結累計期間は、英国のEU離脱の是非を問う国民投票の影響を受け6月及び7月に外国為替相場の変動があったものの、総じて穏やかな動きに止まり顧客売買高は低調に推移しました。その結果、トレーディング損益は前年同期を12,630千円下回り、1,099,762千円(前年同期比1.1%減)の計上となりました。一方、子会社株式会社ZEエナジー(以下「ZEエナジー」といいます。)が営む再生可能エネルギー関連事業は、当第2四半期連結会計期間末までに完成引き渡しを予定していた『かぶちゃん村森の発電所』及び『安曇野バイオマスエネルギーセンター』における木質バイオマスガス化発電装置の納期の遅れ、それに伴う『もがみまち里山発電所』における木質バイオマスガス化発電装置の工期の遅れ等により、完成工事高は495,273千円にとどまりました。以上の結果、受入手数料・その他の売上高等を含む営業収益合計は、1,625,394千円(前年同期比476,159千円増、41.4%増)となり、金融費用、完成工事原価等を差し引いた純営業収益合計は、1,066,480千円(前年同期比79,746千円減、7.0%減)と前年同期を下回りました。

販売費及び一般管理費は、ZEエナジー及び株式会社Nextop.Asia(以下「Nextop.Asia」といいます。)との株式交換により発生したのれんの償却額166,576千円を計上したことに加え、ZEエナジー及びNextop.Asiaを連結子会社としたため人件費が433,145千円(前年同期比92,002千円増、27.0%増)に増加する等、事業拡大による費用が全般的に増加しました。また、外国為替取引事業の収益に連動するシステム利用料が増加し、不動産関係費が430,906千円(前年同期比28,313千円増、7.0%増)に増加したことに加え、外国為替取引事業を中心とする広告宣伝費が339,714千円(前年同期比132,090千円増、63.6%増)に増加したこと等により、販売費及び一般管理費は1,689,347千円(前年同期比561,809千円増、49.8%増)と前年同期を上回りました。

その結果、営業損益は、前年同期を641,555千円下回り、622,866千円の営業損失となりました。

営業外収益は、前年同期に計上した持分法による投資利益57,040千円の計上がなかったため、前年同期より53,349千円減少し、9,900千円(前年同期比84.3%減)となりました。営業外費用は、持分法による投資損失11,639千円の計上及び訴訟関連の未収金に対する貸倒引当金繰入額10,000千円を計上したこと等により、52,033千円(前年同期比31,113千円増、148.7%増)となりました。

その結果、経常損益は前年同期を726,018千円下回り、664,999千円の経常損失となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期を697,559千円下回り、665,848千円の損失となりました。各セグメントの事業の状況は以下のとおりです。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は前年同期比3.1%減の1,104,817千円、セグメント損益は222,916千円の損失(前年同期は53,948千円の営業利益)となりました。

なお、外国為替取引事業の当四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	276,595口座	(前連結会計年度末比	12,157口座増)
預り資産	12,256,653千円	(前連結会計年度末比	906,294千円減)

(再生可能エネルギー関連事業)

平成27年12月より連結子会社としたZEエナジーが営む当セグメントの営業収益は501,874千円、セグメント損益は265,351千円の損失となりました。

(海外金融商品取引事業)

インドネシア子会社PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAが営む当セグメントの営業収益は0円、セグメント損益は15,816千円の損失となりました。

(システム開発・システムコンサルティング事業)

Nextop. Asiaが営む当セグメントの営業収益は、前年同期比76.9%増の221,903千円となったものの、121,505千円のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,340,478千円減少し13,838,605千円となりました。これは主に、短期差入保証金が75,045千円増加したものの、現金及び預金が524,700千円減少したこと、外国為替取引にかかる顧客分別金信託が1,539,000千円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,688,271千円減少し11,110,935千円となりました。これは主に、短期借入金が202,809千円増加したものの、外国為替受入証拠金が1,502,344千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して652,206千円減少し2,727,669千円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が665,848千円となったこと等によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、664,979千円の支出超過となりました。これは主に、顧客分別金信託への差入金減少(+1,539,000千円)、減価償却費54,539千円及びのれん償却額166,576千円の資金増加があったものの、税金等調整前四半期純損失662,967千円、外国為替取引に係る顧客からの受入保証金の減少(△1,502,344千円)、外国為替の未決済受払額であるトレーディング商品の増加(△97,580千円)、未成工事受入金の減少(△329,797千円)等の要因により資金が減少したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、60,130千円の支出超過となりました。これは主に、貸付金の回収による75,030千円等の資金増加があったものの、有形固定資産の取得による32,808千円の支出及び無形固定資産の取得による116,490千円の支出等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、203,052千円の収入超過となりました。これは主に、短期借入金の純増191,329千円及び株式の発行による収入21,450千円により資金が増加したものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して524,700千円減少し462,051千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年8月5日公表の予想を修正いたしました。詳細は、本日発表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,751	462,051
たな卸資産	20,248	25,968
商品	2,071	—
仕掛品	18,177	25,968
完成工事未収入金	145,023	83,010
預託金	11,103,043	9,564,083
顧客分別金信託	11,098,000	9,559,000
その他の預託金	5,043	5,083
トレーディング商品	18,180	64,695
短期差入保証金	564,932	639,978
外国為替差入証拠金	564,932	639,978
その他	316,702	155,157
貸倒引当金	△21	△40,577
流動資産計	13,154,861	10,954,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,782	60,402
減価償却累計額	△25,664	△27,440
建物(純額)	26,117	32,962
土地	—	17,606
工具、器具及び備品	51,167	51,626
減価償却累計額	△42,852	△43,466
工具、器具及び備品(純額)	8,314	8,159
車両運搬具	21,707	22,325
減価償却累計額	△16,220	△17,678
車両運搬具(純額)	5,486	4,646
リース資産	186,103	197,154
減価償却累計額	△177,445	△193,080
リース資産(純額)	8,657	4,073
無形固定資産		
ソフトウェア	209,744	330,266
のれん	2,367,501	2,200,296
その他	153,080	99,410
投資その他の資産		
投資有価証券	150,765	98,320
長期立替金	276,286	267,726
その他	67,965	71,011
貸倒引当金	△266,854	△263,849
固定資産計	3,007,066	2,870,629
繰延資産		
開業費	17,046	13,524
その他	108	84
繰延資産計	17,155	13,608
資産合計	16,179,083	13,838,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	55,249	4,183
預り金	36,246	31,984
顧客からの預り金	180	180
その他の預り金	36,066	31,804
受入保証金	11,100,521	9,598,176
外国為替受入証拠金	11,100,521	9,598,176
短期借入金	519,542	722,352
1年内返済予定の長期借入金	40,000	35,000
リース債務	2,218	849
未払法人税等	25,583	14,464
その他	808,710	505,361
流動負債計	12,588,071	10,912,372
固定負債		
長期借入金	184,458	170,025
リース債務	3,749	3,317
退職給付に係る負債	21,610	24,234
その他	1,099	986
固定負債計	210,918	198,563
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	217	—
特別法上の準備金計	217	—
負債合計	12,799,207	11,110,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,645,178	3,661,495
資本剰余金	4,909,948	4,926,265
利益剰余金	△5,210,093	△5,875,941
自己株式	△3,167	△3,167
株主資本合計	3,341,865	2,708,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	86
為替換算調整勘定	631	△5,739
その他の包括利益累計額合計	986	△5,652
新株予約権	34,272	23,087
非支配株主持分	2,751	1,581
純資産合計	3,379,876	2,727,669
負債・純資産合計	16,179,083	13,838,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受入手数料	28,263	7,388
トレーディング損益	1,112,392	1,099,762
金融収益	2,548	493
完成工事高	—	495,273
その他の売上高	—	17,634
その他	6,030	4,842
営業収益計	1,149,235	1,625,394
金融費用	3,008	5,246
完成工事原価	—	524,966
その他の原価	—	28,700
純営業収益	1,146,226	1,066,480
販売費及び一般管理費		
取引関係費	279,825	451,409
人件費	341,143	433,145
不動産関係費	402,592	430,906
事務費	17,570	41,815
減価償却費	45,217	54,539
のれん償却額	—	166,576
租税公課	22,421	73,729
その他	18,766	27,855
貸倒引当金繰入額	—	9,368
販売費及び一般管理費合計	1,127,537	1,689,347
営業利益又は営業損失(△)	18,689	△622,866
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,321	1,064
償却債権取立益	2,983	1,053
還付加算金	60	223
持分法による投資利益	57,040	—
その他	844	7,557
営業外収益合計	63,250	9,900
営業外費用		
支払利息	14,037	24,312
持分法による投資損失	—	11,639
開業費償却	2,416	2,129
貸倒引当金繰入額	—	10,000
その他	4,466	3,951
営業外費用合計	20,920	52,033
経常利益又は経常損失(△)	61,018	△664,999
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	295	217
株主優待引当金戻入	1,700	—
投資有価証券売却益	—	5,000
特別利益計	1,995	5,217
特別損失		
固定資産除却損	—	3,185
その他	24,000	—
特別損失計	24,000	3,185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,014	△662,967

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	8,314	3,799
法人税等合計	8,314	3,799
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,700	△666,767
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,010	△918
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	31,711	△665,848

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	30,700	△666,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224	△268
為替換算調整勘定	△2,353	△6,621
その他の包括利益合計	△2,578	△6,889
四半期包括利益	28,122	△673,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,250	△672,487
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,128	△1,169

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,014	△662,967
減価償却費	45,217	54,539
のれん償却額	—	166,576
償却債権取立益	△2,983	△1,053
固定資産除却損	6	3,185
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,000
投資事業組合運用損益(△は益)	△77	—
持分法による投資損益(△は益)	△57,040	11,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45,367	37,551
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△295	△217
受取利息及び受取配当金	△2,321	△1,064
支払利息	14,037	24,312
その他の営業外損益(△は益)	2,416	982
トレーディング商品の増減額	△74,764	△97,580
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△5,719
売上債権の増減額(△は増加)	—	62,013
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,687,000	1,539,000
立替金の増減額(△は増加)	43,276	6,210
短期差入保証金の増減額(△は増加)	21,819	△75,045
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△27,499	109,692
その他の固定資産の増減額(△は増加)	885	7,354
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△1,513,388	△1,506,605
未成工事受入金の増減額(△は減少)	—	△329,797
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△28,542	9,460
その他	14,044	26,456
小計	115,435	△626,079
利息及び配当金の受取額	961	72
利息の支払額	△14,499	△24,602
法人税等の支払額	△3,121	△15,423
償却済債権の回収	2,983	1,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,759	△664,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△458	△32,808
無形固定資産の取得による支出	△21,361	△116,490
投資有価証券の取得による支出	△21,300	△5,000
投資有価証券の売却による収入	8,600	13,183
関係会社株式の売却による収入	—	5,000
貸付けによる支出	△105,000	—
貸付金の回収による収入	32,000	75,030
その他	1,963	954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,556	△60,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,428	191,329
株式の発行による収入	—	21,450
長期借入れによる収入	20,000	75,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△82,675
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,286	△1,801
その他	△117	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,832	203,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,236	△2,642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,134	△524,700
現金及び現金同等物の期首残高	664,774	986,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	667,908	462,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	海外金融 商品取引 事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計			
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	1,140,377	—	—	2,827	1,143,204	6,030	—	1,149,235
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	122,618	122,618	40,841	△163,459	—
計	1,140,377	—	—	125,445	1,265,822	46,871	△163,459	1,149,235
セグメント利益又は損失 (△)	53,948	—	△19,920	6,240	40,269	6,334	△27,914	18,689

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△27,914千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	金融商品 取引事業	再生可能 エネルギー 関連事業	海外金融 商品取引 事業	システム開 発・システ ムコンサル ティング 事業	計			
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	1,104,817	495,273	—	20,424	1,620,515	4,878	—	1,625,394
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	6,601	—	201,478	208,080	14,594	△222,675	—
計	1,104,817	501,874	—	221,903	1,828,595	19,473	△222,675	1,625,394
セグメント利益又は損失 (△)	△222,916	△265,351	△15,816	△121,505	△625,589	△8,235	10,957	△622,866

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額10,957千円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、トレーダーズ証券が営む「金融商品取引事業」に加え、ZEエナジーが営む「再生可能エネルギー関連事業」、PT. PIALANG JEPANG BERJANGKAが営む「海外金融商品取引事業」、Nextop.Asiaが営む「システム開発・システムコンサルティング事業」を報告セグメントとして記載しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントに従って作成しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第3回転換社債型新株予約権付社債及び第11回新株予約権の発行)

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権部分のみを「本転換社債型新株予約権」、社債部分のみを「本社債」といいます。）及び第11回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の発行を行うことを決議し、平成28年10月31日に払込が完了しております。

(1) 募集の概要

<第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要>

① 払込期日	平成28年10月31日
② 新株予約権の総数	36個
③ 社債及び新株予約権の発行価額	各本社債の払込金額：金12,500千円（額面100円につき金100円） 本転換社債型新株予約権と引き換えに金銭の払込みは要しない。
④ 当該発行による潜在株式数	2,922,076株
⑤ 資金調達額	450,000千円（差引手取概算額429,200千円）
⑥ 転換価額	1株あたり154円 なお、本新株予約権付社債には転換価額の修正条項は付されておりません。
⑦ 募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法によります。割当先は以下のとおりであります。 ILL CONSULTING PTE. LTD. 200,000千円 サカエテクノ株式会社 100,000千円 菅原 崇 100,000千円 株式会社バイオマスエネルギー研究所 50,000千円
⑧ その他	(1) 各本転換社債型新株予約権の一部行使はできないものとします。 (2) 本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。 (3) 本新株予約権付社債の割当については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力発生を条件とします。

<第11回新株予約権の概要>

① 割当日	平成28年10月31日
② 新株予約権の総数	662個
③ 発行価額	総額：10,658千円（新株予約権1個当たり16,100円）
④ 当該発行による潜在株式数	6,620,000株
⑤ 資金調達額	1,010,278千円 （内訳） 新株予約権発行分 10,658千円 新株予約権行使分 999,620千円
⑥ 行使価額	151円
⑦ 募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法によります。割当先は以下のとおりであります。 ILL CONSULTING PTE. LTD. 199個 株式会社第一ソフト 199個 サカエテクノ株式会社 132個 伊藤 彰彦 132個

<p>⑧ その他</p>	<p>(1)本新株予約権の割当日から6ヶ月以降いつでも、当社は取締役会により本新株予約権を取得する旨及び本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）を決議することができる。当社は、当該取締役会決議の後、取得の対象となる本新株予約権の新株予約権者に対し、取得日の通知又は公告を当該取得日の20営業日前までに行うことにより、取得日の到来をもって、本新株予約権1個につき本新株予約権1個あたりの払込金額と同額で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。</p> <p>(2)当社は、裁量により、新株予約権者に本新株予約権を行使指示することができる。行使指示を受けた新株予約権者は、当該行使指示のあった日から10営業日以内に本新株予約権を行使する。各行使指示は、当日を含めた5連続取引日（終値のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所JASDAQ市場（以下、「JASDAQ市場」という。）における当社普通株式の普通取引の終値単純平均が本新株予約権の行使価額の150%を超過した場合に、発行要項に従い定められる本新株予約権1個の目的である株式の数に行使を指示する本新株予約権の個数を乗じた株式数が、条件成就の日のJASDAQ市場における当社普通株式の出来高の20%に最も近似する株式数となる個数を上限として行われる。</p> <p>(3)本新株予約権の割当については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。</p>
--------------	---

(2)調達する資金の具体的な使途

調達した資金は、トレーダーズ証券からの借入金の全額返済、Nextop.Asiaが取り組む新外国為替取引システムの開発（Nextop.Asiaへの貸付）、及びZEエナジーが取り組む再生可能エネルギー関連事業の運転資金及び自社所有のバイオマス発電所の建設資金（ZEエナジーへの貸付）に充てたいします。